

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

こころネット株式会社

(E26443)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【会計方針の変更】	16
【注記事項】	16
【セグメント情報】	17

2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	5,542,285	10,083,154
経常利益（千円）	636,412	962,698
四半期（当期）純利益（千円）	222,782	557,447
四半期包括利益又は包括利益（千円）	210,167	575,247
純資産額（千円）	6,202,336	5,540,435
総資産額（千円）	16,386,536	16,583,110
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	64.16	187.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-
自己資本比率（％）	37.9	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	765,009	1,172,754
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	785	425,071
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	515,666	527,494
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	1,368,524	1,131,459

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	62.67

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、第46期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第46期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を下支えとして一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の金融不安や海外経済の低迷による影響に加え、長期化する円高による企業業績の悪化など、企業を取り巻く環境は総じて厳しく、景気の下振れリスクも懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、海外経済の減速等の影響を受け厳しい状況にあるものの、震災復興関連投資や消費の増加等により緩やかに持ち直しつつあります。

このような環境下、当社グループではセミナーの開催等による葬儀における当社ブランド力の向上、また広告展開による婚礼会場への集客数の増加を図り、冠婚葬祭の予約受付の強化等に取り組みました。また、石材卸売・小売ともに、耐震構造墓石等の高付加価値商品の提案により、販売単価の向上に取り組んで参りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,542百万円、営業利益は588百万円、経常利益は636百万円となりました。また、特別利益として受取補償金327百万円、特別損失として減損損失を421百万円計上した結果、四半期純利益は222百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお、当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

#### 葬祭事業

当社が展開している営業エリアの死亡者数は、前年同期比で減少する中、同業他社の葬祭会館の建設等によりシェア競争が激化しております。

このような状況の下、4月に新店した福島県福島市の福島西ホールが本格稼働し、葬祭会館ごとにイベントやセミナーの開催、新料金プランの積極的な広告展開等を継続的に実施しました。その結果、売上高は2,358百万円、営業利益は96百万円となりました。

#### 石材卸売事業

当社が営業展開している岩手・宮城の両県において、震災後の復興に伴う墓石の新規建立が活発化しております。

このような状況の下、耐震構造等の高付加価値商品の販売に注力して参りました。その結果、売上高は1,040百万円、営業利益は145百万円となりました。

#### 石材小売事業

震災後の墓石修復工事の需要が一段落し、新規建立工事の受注は横ばいで推移しております。

このような状況の下、耐震構造墓石を積極的に提案し新規建立の受注やオプション製品の提案等による単価アップに努めました。その結果、売上高は755百万円、営業利益は78百万円となりました。

#### 婚礼事業

当社が展開する営業エリアにおいて、需要は震災直後の落ち込みから回復し、増勢基調で推移しております。

このような状況の下、顧客のニーズに対応したプランを複数用意し、営業ツールの統一化を行い成約率の向上を図りました。更に、料理、衣裳、写真、引出物等のランクアップを図り、施行単価の増加に取り組みました。その結果、売上高は1,133百万円、営業利益は110百万円となりました。

#### 生花事業

期初は生花市場における相場安により仕入単価は低下しました。また、盆から秋彼岸にかけては猛暑による生育の遅れ等により品薄状態で推移しております。

このような状況の下、安定して供給できる商材の確保に努め、販売数の増加に取り組みました。その結果、売上高は220百万円、営業利益は49百万円となりました。

#### 互助会事業

互助会代理店による会員募集活動の強化を行い、会員数の増加を図りました。更に、互助会を利用しての葬儀及び婚礼施行件数が堅調に推移しました。その結果、売上高は4百万円、営業利益は20百万円となりました。

#### その他

その他の装販部門につきましては、新規取引先開拓等により販売数量の確保に努めました。その結果、売上高は27百万円、営業損失は1百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し3,735百万円となりました。これは主に、東京電力株式会社からの受取補償金等による現金及び預金の増加、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加によるものです。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ290百万円減少し12,651百万円となりました。これは主に、建物及び構築物等において葬祭会館（福島県喜多方市）の完成に伴い増加した一方、施設閉鎖の決定に伴う減損損失の計上及び減価償却費の計上により減少したものです。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し2,541百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少、短期借入金の返済によるものです。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ664百万円減少し7,642百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し6,202百万円となりました。これは主に、増資による資本金及び資本剰余金の増加、四半期純利益222百万円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,368百万円となりました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は765百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上447百万円、減価償却費183百万円、施設閉鎖の決定に伴う減損損失421百万円及びのれん減損損失26百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は0百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入741百万円、営業保証金の回収による収入36百万円、定期預金の預入による支出637百万円、有形固定資産の取得による支出125百万円、投資有価証券の取得による支出18百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は515百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入479百万円、短期借入金の減少210百万円、長期借入金の返済による支出737百万円によるものです。

(4) 経営戦略の現状と今後の方針

当連結会計年度につきましては、葬祭事業は福島県喜多方市に葬祭会館を、石材卸売事業は茨城県つくば市に営業所を開設し営業拠点の拡大を図りました。また、石材小売事業は新規霊園の開発販売への注力、婚礼事業は商品企画力の向上による婚礼予約の増加に取り組んでおります。更に生花事業及び互助会事業は体制強化により新規顧客の獲得を目指します。

なお、安定した供給力を確保するため、石材商品の仕入先である中華人民共和国(以下「中国」という。)の天津中建万里石材有限公司と資本提携しておりますが、今後は、当社グループのノウハウを活用し、同社を基点とした中国でのビジネス展開を模索してまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業を核として事業を展開する企業群であります。両事業にとって、時流とともに変化する儀式や埋葬の形態とお客様のニーズを的確に捉えることが重要であると考えます。

更に、冠婚葬祭業における同業他社の進出による価格競争や、石材事業における墓石の新規建立の洋型嗜好に伴い、施行・商品単価は低下基調が見込まれております。

このような厳しい経営環境にあるものの、一人でも多くのお客様の支持を得るために、当社グループは高品質のサービスと商品の提供を継続していく方針であり、既往の商品群に加え新しい需要を喚起し得る魅力ある商品を展開してまいります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し、商品の創造力を醸成してまいります。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

設備の除却計画

当第2四半期連結累計期間において、平成24年12月中に互助会事業が所有する総合結婚式場「SPVILLA S サンパレス会津」を閉鎖することを決定いたしました。なお、当該施設の閉鎖決定に伴い、減損損失を計上しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,543,100	3,543,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
計	3,543,100	3,543,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	3,543,100	-	500,658	-	1,598,761

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
菅野 松一	福島県福島市	498,520	14.07
菅野 孝太郎	福島県福島市	479,640	13.54
齋藤 高紀	福島県福島市	364,870	10.30
菅野 光代	福島県福島市	233,800	6.60
こころネットグループ従業員持株会	福島県福島市鎌田字舟戸前15-1	180,640	5.10
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3-25 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	175,000	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	151,400	4.27
株式会社福島銀行	福島県福島市万世町2-5	135,000	3.81
齋藤 フヨ	福島県福島市	74,830	2.11
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	65,000	1.83
計	-	2,358,700	66.57

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,541,200	35,412	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	3,543,100	-	-
総株主の議決権	-	35,412	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第2四半期会計期間末の単元未満自己株式は55株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,459	2,425,524
受取手形及び売掛金	744,496	831,987
商品及び製品	326,605	258,043
仕掛品	65,211	43,361
原材料及び貯蔵品	17,152	16,459
その他	296,700	257,177
貸倒引当金	101,427	97,284
流動資産合計	3,641,198	3,735,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,323,383	4,962,448
土地	3,785,328	3,787,417
その他(純額)	101,161	100,188
有形固定資産合計	9,209,873	8,850,054
無形固定資産		
のれん	154,559	122,022
その他	55,700	51,145
無形固定資産合計	210,259	173,168
投資その他の資産		
投資有価証券	2,162,877	2,168,137
その他	1,455,341	1,551,973
貸倒引当金	96,440	92,065
投資その他の資産合計	3,521,779	3,628,044
固定資産合計	12,941,912	12,651,267
資産合計	16,583,110	16,386,536

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成24年3月31日)                      当第2四半期連結会計期間  
(平成24年9月30日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	363,543	357,435
短期借入金	680,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	581,980	517,546
未払法人税等	310,604	272,074
賞与引当金	183,382	184,426
店舗閉鎖損失引当金	-	68,380
資産除去債務	-	1,983
その他	616,138	670,137
流動負債合計	2,735,649	2,541,984
固定負債		
長期借入金	2,918,741	2,246,151
退職給付引当金	2,919	-
前受金復活損失引当金	17,522	16,462
資産除去債務	112,487	111,693
負ののれん	167,306	161,109
前払式特定取引前受金	4,834,545	4,865,182
その他	253,503	241,616
固定負債合計	8,307,025	7,642,215
負債合計	11,042,674	10,184,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,140	500,658
資本剰余金	1,375,994	1,620,512
利益剰余金	3,894,757	4,080,282
自己株式	-	46
株主資本合計	5,526,891	6,201,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,313	836
為替換算調整勘定	3,768	92
その他の包括利益累計額合計	13,544	929
純資産合計	5,540,435	6,202,336
負債純資産合計	16,583,110	16,386,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,542,285
売上原価	3,650,155
売上総利益	1,892,129
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	4,375
給料及び賞与	477,302
賞与引当金繰入額	108,226
退職給付費用	17,613
その他	696,010
販売費及び一般管理費合計	1,303,527
営業利益	588,602
営業外収益	
受取利息	17,649
受取配当金	1,937
負ののれん償却額	6,196
持分法による投資利益	1,596
その他	63,423
営業外収益合計	90,803
営業外費用	
支払利息	25,630
前受金復活損失引当金繰入額	3,724
その他	13,638
営業外費用合計	42,993
経常利益	636,412
特別利益	
固定資産売却益	1,170
受取補償金	327,696
特別利益合計	328,867
特別損失	
固定資産除却損	717
減損損失	421,041
のれん減損損失	26,812
投資有価証券評価損	678
店舗閉鎖損失引当金繰入額	68,380
特別損失合計	517,630
税金等調整前四半期純利益	447,649
法人税、住民税及び事業税	336,961
法人税等調整額	112,094
法人税等合計	224,866
少数株主損益調整前四半期純利益	222,782
四半期純利益	222,782

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,782
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,476
持分法適用会社に対する持分相当額	3,861
その他の包括利益合計	12,615
四半期包括利益	210,167
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	210,167
少数株主に係る四半期包括利益	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日  
至 平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	447,649
減価償却費	183,345
減損損失	421,041
のれん減損損失	26,812
のれん償却額	5,724
負ののれん償却額	6,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,517
賞与引当金の増減額(は減少)	1,043
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,919
前受金復活損失引当金の増減額(は減少)	1,060
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	68,380
受取利息及び受取配当金	19,587
支払利息	25,630
為替差損益(は益)	13,065
通貨オプション評価損益(は益)	12,160
持分法による投資損益(は益)	1,596
固定資産売却損益(は益)	1,170
固定資産除却損	717
投資有価証券評価損益(は益)	678
受取補償金	327,696
売上債権の増減額(は増加)	87,490
たな卸資産の増減額(は増加)	91,578
未収消費税等の増減額(は増加)	2,078
仕入債務の増減額(は減少)	6,108
未払消費税等の増減額(は減少)	36,738
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	30,637
その他	2,836
小計	809,975
利息及び配当金の受取額	6,574
保険解約返戻金の受取額	23,144
利息の支払額	24,805
補償金の受取額	327,696
法人税等の支払額	377,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	637,000
定期預金の払戻による収入	741,000
有形固定資産の取得による支出	125,504
有形固定資産の売却による収入	1,687
無形固定資産の取得による支出	1,220
投資有価証券の取得による支出	18,585
投資有価証券の売却による収入	260
貸付金の回収による収入	8,565
営業保証金の回収による収入	36,885
その他	5,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	785

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	210,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,752
長期借入金の返済による支出	737,024
株式の発行による収入	479,414
自己株式の取得による支出	46
配当金の支払額	37,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,065
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	237,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,368,524

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
XIAMEN WANLISTONE STOCK CO.,LTD.	229,992千円 (2,800千米ドル)	217,308千円 (2,800千米ドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,425,524千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,057,000
現金及び現金同等物	1,368,524

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,257千円	12.50円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	53,145千円	15.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成24年4月24日に払込が完了いたしました。この結果、資本金が244,518千円、資本剰余金(資本準備金)が244,518千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が500,658千円、資本剰余金が1,620,512千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	葬祭事業	石材卸売 事業	石材小売 事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	2,358,002	1,040,576	755,077	1,133,997	220,323	4,976	5,512,952	27,790	5,540,743	1,542	5,542,285
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	945	155,878	17,000	115,824	195,551	190,600	675,799	33,391	709,190	709,190	-
計	2,358,947	1,196,454	772,077	1,249,821	415,875	195,576	6,188,751	61,182	6,249,934	707,648	5,542,285
セグメント利益 又は損失( )	96,878	145,938	78,220	110,535	49,204	20,103	500,880	1,712	499,168	89,434	588,602

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益421,513千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 330,000千円、セグメント間取引消去5,741千円、のれん償却額 4,922千円、その他の調整額が 2,897千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

婚礼事業の総合結婚式場「SPVILLAS サンパレス会津」の閉鎖決定に伴い、「互助会事業」セグメントにおいて減損損失を418,053千円、「婚礼事業」セグメントにおいて減損損失を2,987千円計上しております。また、報告セグメントに配分されていないのれん減損損失を26,812千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64.16円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	222,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,782
普通株式の期中平均株式数(株)	3,472,375

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....53,145千円

1株当たりの金額.....15.00円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年11月9日

こころネット株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。